

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合ボランティア計画(UNV) 拠出金 (平和構築人材育成事業)(任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	国際平和協力室		室長 杉浦 正俊	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	・第25回国連総会決議第2659(XXV) ・麻生外相による政策スピーチ 「平和構築者の『寺子屋』をつくります」(平成18年8月29日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 平和構築の現場で活躍できる日本及びその他のアジアの文民専門家の育成及び平和構築の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化を目的に「平和構築人材育成事業」を実施している。 2. 上記事業の海外実務研修・海外派遣は、平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣の実績があり、効果的な海外実務研修・海外派遣の実施が可能となる国連ボランティア計画(UNV)の枠組みを活用する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 「本コース」における日本人及びアジア人研修員の派遣(海外実務研修) 平和構築人材育成事業に参加している日本人及びアジア人研修員の一部に対し、UNVの枠組みを活用して、平和構築の現場に派遣し、国際業務経験を積ませ、将来の平和構築分野におけるキャリア形成の促進をはかる。 2. 「平和構築文民専門家訓練コース」における 平和構築文民専門家訓練コースに参加している日本人の研修員の一部に対し、UNVの枠組みを活用して、平和構築の現場に派遣し、国際業務経験を積ませ、将来の平和構築分野におけるキャリア形成の促進をはかる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	136	108	102	94
	執行額	—	136	108	—	—	
	執行率(%)	—	100	100	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	・平成21年度事業「本コース」日本人修了生(各15名)の87%の者が国際機関、国連PKOミッション、NGO、政府機関等において平和構築に関連する職務に従事(又は従事予定)している。 ・平成22年度日本人研修員(15名)については、現在海外実務研修中であり、成果実績を出せる段階にない。		成果実績	—	87	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度事業においては、日本人研修員14名及びアジア人研修員2名が海外実務研修に参加(又は参加の方向で調整中。なお、アジア人の派遣期間は6か月。)		活動実績(当初見込み)	人	—	23 (うちアジア人8)	16 (うちアジア人2) (15~18)
単位当たりコスト	6,750,000(円/人)		算出根拠	海外実務研修経費(108百万円)÷海外実務研修員人数(16人)			
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国際連合ボランティア計画拠出金	102,343	93,653				
	計	102,343	93,653				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(目的・予算の状況)</p> <p>・平和構築の現場で活動する国連PKOミッション、国際機関等において、文民専門家の役割が飛躍的に拡大している中、我が国文民専門家による貢献については、例えば、国連PKOミッションにおける文民約7,000名のうち、邦人はわずか30名程度(2010年現在)にとどまっているなど、限定的となっている。このように平和構築分野の現場で活躍する邦人職員数が少ない主な要因としては、これまで文民を対象とした平和構築分野の人材育成機関が我が国に十分備わっていないことが指摘されてきたところ、我が国における平和構築分野での人材育成が必要不可欠である。本事業は、このような現状を改善するために実施されているものであり、平和構築分野での貢献拡大を目指す我が国外交政策の重要な一部をなしている。</p>		
	<p>(資金の流れ・費目・使途)</p> <p>・UNVより定期的な報告を受けることにより、拠出金の適正な執行の確保に努めている。執行状況については、UNVに対し定期的な報告に加え、必要に応じ随時報告を求めていく。また、研修員のキャリア構築にとって最適な海外実務研修先が選択されるよう、UNVと随時連携をとることにより、拠出金の効果的な執行を図っている。</p>		
	<p>(活動実績・成果実績)</p> <p>・人材育成との事業の目的にかんがみれば、成果については長期的かつ多角的な観点から評価する必要がある、必ずしもすべてを数値化することはできないものと考えられるが、上記成果指標の欄に記述したとおり、一例を挙げれば、修了生のほぼ全員が平和構築分野で活動する国際機関、政府機関、NGO等でキャリアの第1歩を踏み出している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(拠出額減額)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平和構築に携わる文民専門家の育成は世界的な課題であり、G8プロセスにおいても課題の一つとして取り上げられるとともに、本年3月には、国連も「紛争後における文民能力に関する報告書」を発出し、今後加盟国と共に各種の課題に取り組む姿勢を明確にしている。このような潮流の中、文民専門家を対象とした育成・研修機関が存在しないアジアの中において、日本人のみならずアジア人文民専門家の育成を目指す本事業は、国連関係者や関係国から高い評価を受けている。</p>			

外務省
108百万円

平和構築人材育成事業の海外実務研修・
海外派遣を委託



国連ボランティア計画 (UNV)
108百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
派遣費	研修員を国連ボランティアとして平和構築の現場に派遣する経費	108			
計		108	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					